



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4224 URL <http://www.lonseal.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)星 一也
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)江口 幸治 TEL 029-832-8805
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-------|----------------|------|--------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 17,297 | △3.9 | 739 | 40.5 | 624 | 65.0 | 242 | 15.8 |
| 22年3月期 | 17,997 | △11.2 | 526 | 35.5 | 378 | 45.6 | 209 | 65.7 |
| (注) 包括利益 | 23年3月期 | | 205百万円(△18.8%) | | 22年3月期 | | 253百万円(—) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|--------------|----------------|----|---------------------------|---|----------------|-----|--------------|---|--------------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 23年3月期 | 5 | 05 | — | — | 3.0 | 3.3 | 4.3 | | | |
| 22年3月期 | 4 | 35 | — | — | 2.6 | 1.9 | 2.9 | | | |
| (参考) 持分法投資損益 | 23年3月期 | | —百万円 | | 22年3月期 | | —百万円 | | | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|--------|---|----------|---|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 23年3月期 | 19,171 | | 8,233 | | 42.9 | 171 | 51 | |
| 22年3月期 | 18,951 | | 8,031 | | 42.3 | 167 | 18 | |
| (参考) 自己資本 | 23年3月期 | | 8,224百万円 | | 22年3月期 | | 8,022百万円 | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 23年3月期 | 1,340 | | △131 | | △474 | | 4,033 | |
| 22年3月期 | 1,850 | | △140 | | △798 | | 3,306 | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|----|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | | | |
| 22年3月期 | — | — | — | 0.00 | — | — | — | — |
| 23年3月期 | — | — | — | 0.00 | — | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 平成24年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,600 | 1.6 | 100 | △64.7 | 100 | △51.4 | 50 | △38.0 | 1 | 04 |
| 通期 | 18,000 | 4.1 | 500 | △32.4 | 500 | △19.9 | 250 | 3.2 | 5 | 18 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名 龍喜陸（上海）貿易有限公司）、除外 1社（社名 (株)ロンテクノ近畿）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期 | 48,253,094株 | 22年3月期 | 48,253,094株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 299,725株 | 22年3月期 | 267,288株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 47,975,632株 | 22年3月期 | 48,039,180株 |

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 16,203 | 0.4 | 560 | 20.1 | 509 | 48.8 | 196 | 13.3 |
| 22年3月期 | 16,131 | △12.0 | 466 | 164.8 | 342 | 115.0 | 173 | 487.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期 | 4 | 09 | — | — |
| 22年3月期 | 3 | 61 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|-------|------|--------|----|----------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期 | 19,227 | 42.8 | 8,233 | 42.8 | 171 | 71 | 171 | 71 |
| 22年3月期 | 18,923 | 42.5 | 8,036 | 42.5 | 167 | 49 | 167 | 49 |

(参考) 自己資本 23年3月期 8,233百万円 22年3月期 8,036百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 14 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (連結包括利益計算書関係) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 4. その他 | 21 |
| 役員の異動 | 21 |

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に、輸出や設備投資に持ち直しが見られるものの、急激な円高や原油高等により総じて厳しい状況で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きに不透明感が増してきております。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みと販売競争の激化、原材料価格の値上がり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、172億97百万円（前期比3.9%減）にとどまりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は7億39百万円（前期比40.5%増）、経常利益は6億24百万円（前期比65.0%増）となりました。また、震災の影響による損失や投資有価証券評価損等の計上もありましたが当期純利益は2億42百万円（前期比15.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（合成樹脂加工品事業）

主力の建材製品は、防水資材、住宅資材、輸出用床材が売上増となりましたが、国内床材及び壁装用品は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上増となりました。

この結果、売上高は168億31百万円、セグメント利益は4億12百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸料収入は、売上高は4億66百万円、セグメント利益は3億27百万円となりました。

（注）セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

<次期の見通し>

今後のわが国経済は、欧米、新興国の景気動向、東日本大震災の影響、原油高による原材料価格の高騰など不透明感が強く、事業環境は先行きが見通し難い状況であります。

当社グループはこのような環境の下、引き続き生産の効率化、販売・一般管理費の経費削減に努め、事業環境の変化に対応する構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新機能製品の開発と仕入材料のコストアップに対する対応策を併せて実施し、一層の収益向上に努めてまいります。

次期の平成24年3月期連結業績見通しは、売上高180億円、経常利益5億円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により125億39百万円（前期比10億32百万円増加）となりました。固定資産は、有形固定資産の減少により66億32百万円（前期比8億13百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、191億71百万円（前期比2億19百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金等の増加により84億94百万円（前期比5億67百万円増加）となりました。固定負債は、長期借入金や預り保証金の減少等により24億43百万円（前期比5億49百万円減少）となりました。その結果、負債合計では109億38百万円（前期比18百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により82億33百万円になりました。これは、当期純利益2億42百万円によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加し、当連結会計年度は40億33百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億40百万円（前期収入18億50百万円）となりました。これは主に売上債権の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、仕入債務が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億31百万円（前期支出1億40百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億74百万円（前期支出7億98百万円）となりました。これは主にその他の支出（預り保証金の返済）によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 39.3 | 36.5 | 38.9 | 42.3 | 42.9 |
| 時価ベースの自己資本比（%） | 36.9 | 17.2 | 19.7 | 26.1 | 27.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | — | 5.0 | 25.1 | 2.9 | 3.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | — | 12.7 | 2.3 | 17.5 | 14.7 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、将来の事業展開と内部留保のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

当期では繰越損失が解消されない状況から無配とさせていただきたいと思っております。

なお、当社は当面、早期の繰越損失の解消に努め、内部留保を充実させることにより、企業体質を強化し、安定的な利益還元を目指してまいりますので、次期の配当については、現時点において未定とさせていただきます。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

①顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

②安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社であります。

③社会状況にマッチした運営を行う会社

社会状況にマッチした運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるためには、環境に適応し進化し続ける会社であります。

④従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望を見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティー（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

（2）目標とする経営指標

株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標とします。中期の目標としては5%以上の売上高経常利益率を目指します。

（3）中長期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次の通りであります。

①既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

②コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

③新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

（4）会社の対処すべき課題

前述の方針および計画を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

①事業活動の効率化およびスピードアップ

②市場のニーズにマッチした商品の早期開発・上市

③環境に配慮した対応および環境対応商品の提供

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,306 | 4,033 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,856 | 5,489 |
| 商品及び製品 | 1,998 | 1,776 |
| 仕掛品 | 93 | 149 |
| 原材料及び貯蔵品 | 561 | 603 |
| 繰延税金資産 | 195 | 222 |
| その他 | 516 | 284 |
| 貸倒引当金 | △20 | △20 |
| 流動資産合計 | 11,506 | 12,539 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,507 | 9,478 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,939 | 9,589 |
| 工具、器具及び備品 | 3,477 | 3,230 |
| 土地 | 2,434 | 2,434 |
| リース資産 | 166 | 166 |
| 建設仮勘定 | 19 | 11 |
| 減価償却累計額 | △19,242 | △19,152 |
| 有形固定資産合計 | 6,302 | 5,758 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 168 | 145 |
| 無形固定資産合計 | 168 | 145 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 391 | 341 |
| 繰延税金資産 | 407 | 231 |
| その他 | 216 | 188 |
| 貸倒引当金 | △40 | △33 |
| 投資その他の資産合計 | 975 | 728 |
| 固定資産合計 | 7,445 | 6,632 |
| 資産合計 | 18,951 | 19,171 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,266 | 3,715 |
| 短期借入金 | 3,091 | 3,178 |
| リース債務 | 34 | 34 |
| 未払法人税等 | 59 | 57 |
| 賞与引当金 | 164 | 157 |
| 災害損失引当金 | — | 87 |
| その他 | 1,309 | 1,263 |
| 流動負債合計 | 7,926 | 8,494 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,208 | 1,060 |
| リース債務 | 105 | 70 |
| 預り保証金 | 1,518 | 1,174 |
| 繰延税金負債 | 9 | — |
| 退職給付引当金 | 82 | 84 |
| 環境対策引当金 | 25 | 25 |
| その他 | 44 | 28 |
| 固定負債合計 | 2,993 | 2,443 |
| 負債合計 | 10,920 | 10,938 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,007 | 5,007 |
| 資本剰余金 | 4,120 | 4,120 |
| 利益剰余金 | △975 | △733 |
| 自己株式 | △35 | △38 |
| 株主資本合計 | 8,117 | 8,356 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | 17 |
| 為替換算調整勘定 | △109 | △149 |
| その他の包括利益累計額合計 | △94 | △131 |
| 少数株主持分 | 9 | 8 |
| 純資産合計 | 8,031 | 8,233 |
| 負債純資産合計 | 18,951 | 19,171 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 17,997 | 17,297 |
| 売上原価 | 12,105 | 11,326 |
| 売上総利益 | 5,891 | 5,970 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,364 | 5,230 |
| 営業利益 | 526 | 739 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 10 | 9 |
| 不動産賃貸料 | 71 | 64 |
| その他 | 17 | 23 |
| 営業外収益合計 | 100 | 97 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 105 | 91 |
| 退職給付費用 | 89 | 59 |
| 為替差損 | 28 | 50 |
| その他 | 25 | 11 |
| 営業外費用合計 | 248 | 213 |
| 経常利益 | 378 | 624 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 補助金収入 | 3 | — |
| 特別利益合計 | 4 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 0 |
| 固定資産除却損 | 24 | 10 |
| 投資有価証券評価損 | — | 51 |
| 産廃処理費用 | 0 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 7 |
| 環境対策引当金繰入額 | 25 | — |
| 災害による損失 | — | 89 |
| 特別損失合計 | 51 | 159 |
| 税金等調整前当期純利益 | 331 | 465 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24 | 89 |
| 法人税等調整額 | 98 | 131 |
| 法人税等合計 | 122 | 221 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 243 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | △0 | 1 |
| 当期純利益 | 209 | 242 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日） |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 243 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 3 |
| 為替換算調整勘定 | — | △41 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △38 |
| 包括利益 | — | ※1 205 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 205 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 0 |

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,007 | 5,007 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,007 | 5,007 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,120 | 4,120 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,120 | 4,120 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △1,184 | △975 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 209 | 242 |
| 連結子会社の減少による利益剰余金の減少 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | 209 | 242 |
| 当期末残高 | △975 | △733 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △28 | △35 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △7 | △2 |
| 当期変動額合計 | △7 | △2 |
| 当期末残高 | △35 | △38 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,915 | 8,117 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 209 | 242 |
| 連結子会社の減少による利益剰余金の減少 | △0 | — |
| 自己株式の取得 | △7 | △2 |
| 当期変動額合計 | 201 | 239 |
| 当期末残高 | 8,117 | 8,356 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △17 | 14 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 32 | 3 |
| 当期変動額合計 | 32 | 3 |
| 当期末残高 | 14 | 17 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △117 | △109 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8 | △40 |
| 当期変動額合計 | 8 | △40 |
| 当期末残高 | △109 | △149 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △135 | △94 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40 | △37 |
| 当期変動額合計 | 40 | △37 |
| 当期末残高 | △94 | △131 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 17 | 9 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8 | △1 |
| 当期変動額合計 | △8 | △1 |
| 当期末残高 | 9 | 8 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,797 | 8,031 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 209 | 242 |
| 連結子会社の減少による利益剰余金の減少 | △0 | — |
| 自己株式の取得 | △7 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 32 | △38 |
| 当期変動額合計 | 234 | 201 |
| 当期末残高 | 8,031 | 8,233 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 331 | 465 |
| 減価償却費 | 760 | 644 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △6 | △5 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △8 | △6 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △30 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10 | △9 |
| 環境対策引当金 | 25 | — |
| 災害による損失 | — | 89 |
| 支払利息 | 105 | 91 |
| 手形売却損 | 4 | 1 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | — | 51 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △0 | 0 |
| 有形固定資産除却損 | 24 | 10 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 525 | △649 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 892 | 78 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △452 | 483 |
| その他 | △197 | 269 |
| 小計 | 1,966 | 1,516 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10 | 9 |
| 利息の支払額 | △105 | △91 |
| 手形売却に伴う支払額 | △4 | △1 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △16 | △91 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,850 | 1,340 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △117 | △124 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △35 | △17 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 7 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △1 |
| その他の支出 | △0 | △0 |
| その他の収入 | 13 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △140 | △131 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 100 | 490 |
| 長期借入金の返済による支出 | △467 | △551 |
| 連結子会社の減資による少数株主への支払額 | △9 | — |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3 | — |
| その他の支出 | △417 | △413 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △798 | △474 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5 | △7 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 916 | 727 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,389 | 3,306 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,306 | 4,033 |

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

| <p>前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）</p> | <p>当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）</p> |
|--|--|
| <p>（完成工事高及び完成工事原価の計上基準） 請負工事に係る収益の計上基準は、従来、一部の連結子会社において工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p> | |
| | <p>（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> |
| | <p>（「企業結合に関する会計基準」等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> |

（表示方法の変更）

| 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） |
|--|--|
| <p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度まで主要な費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に一括掲記しておりました「為替差損」（前連結会計年度22,665千円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> | <p>（連結損益計算書）</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> |
| <p>（連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より明瞭に表示するため区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△4,000千円です。</p> | |

（追加情報）

| 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） |
|--|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| | | |
|----|------------------------------|--------|
| ※1 | 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| | 親会社株主に係る包括利益 | 250百万円 |
| | 少数株主に係る包括利益 | 3百万円 |
| | 計 | 253百万円 |
| ※2 | 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| | その他有価証券評価差額金 | 32百万円 |
| | 為替換算調整勘定 | 11百万円 |
| | 計 | 44百万円 |

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 合成樹脂 加工品事業 (百万円) | 不動産賃貸 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|------------------------|----------------------|----------------|--------|-----------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 17,358 | 487 | 151 | 17,997 | — | 17,997 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 105 | 105 | (105) | — |
| 計 | 17,358 | 487 | 257 | 18,103 | (105) | 17,997 |
| 営業費用 | 17,180 | 139 | 255 | 17,576 | (105) | 17,470 |
| 営業利益 | 177 | 347 | 1 | 526 | — | 526 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 13,326 | 1,537 | — | 14,863 | 4,088 | 18,951 |
| 減価償却費 | 668 | 92 | 0 | 760 | — | 760 |
| 資本的支出 | 328 | — | — | 328 | — | 328 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

| 事業区分 | 主要品目 |
|-----------|------------------------------|
| 合成樹脂加工品事業 | 建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等 |
| 不動産賃貸事業 | ショッピングセンター施設 |
| その他事業 | 業務の受託 |

なお、(株)ロンエスにつきましては、平成22年3月10日付にて清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。清算終了までの期間の損益につきましては、連結損益計算書に反映させるとともに、事業区分は「その他事業」として記載しております。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,088百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-------|------|------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 1,282 | 339 | 331 | 36 | 1,989 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | — | 17,997 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.1% | 1.9% | 1.9% | 0.2% | 11.1% |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 イングランド、スイス他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 サウジアラビア、ニュージーランド他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記の通りであります。

| 報告セグメント | 主要品目 |
|-----------|------------------------------|
| 合成樹脂加工品事業 | 建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等 |
| 不動産賃貸事業 | ショッピングセンター施設 |

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注) | 連結財務諸表 計上額 |
|---------------------------|---------------|-------------|--------|--------|---------------|
| | 合成樹脂 加工品事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 16,831 | 466 | 17,297 | — | 17,297 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 16,831 | 466 | 17,297 | — | 17,297 |
| セグメント利益 | 412 | 327 | 739 | — | 739 |
| セグメント資産 | 13,384 | 1,450 | 14,835 | 4,335 | 19,171 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 557 | 86 | 644 | — | 644 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 94 | — | 94 | — | 94 |

(注) 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,335百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 167.18円 | 1株当たり純資産額 | 171.51円 |
| 1株当たり当期純利益 | 4.35円 | 1株当たり当期純利益 | 5.05円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 （平成22年3月31日現在） | 当連結会計年度 （平成23年3月31日現在） |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 8,031 | 8,233 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 8,022 | 8,224 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 9 | 8 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 48,253 | 48,253 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 267 | 299 |
| 1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 47,985 | 47,953 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 209 | 242 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 209 | 242 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 48,039 | 47,975 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

① 新任取締役候補

しもだ はるろう

下田 晴朗 (現 東ソー(株) 理事 日本ポリウレタン工業(株) 取締役
兼 常務執行役員)

当社 常務取締役に就任予定

やまもと としのり

山本 寿宣 (現 東ソー(株) 取締役 クロル・アルカリセクター副セクター長
兼 化学品事業部長)

当社 非常勤取締役に就任予定

② 新任監査役候補

とうたけ ゆきのり

遠竹 行紀 (現 電気化学工業(株) 常勤監査役)

当社 非常勤監査役に就任予定

③ 新任補欠監査役候補

ほりたに こうじ

堀谷 宏志 (現 東ソー(株) 経営管理室)

④ 退任予定取締役

みねしげ かつみ

峰重 克己 (現 取締役 構造改革推進プロジェクトリーダー)

まつだ やすし

松田 安史 (現 非常勤取締役)

⑤ 退任予定監査役

よしだ こういちろう

吉田 浩一郎 (現 非常勤監査役)

(3) 役付役員の変動

該当事項はありません。

以上